

オオバ

新中計売上147億目標

再生エネ、農業分野拡大



社本社長

オオバは10日、公共事業の増加や景気回復などで売上高、利益ともに現中期経営計画の目標を2年目で上回る見通しのため、2014年5月期から3年間の新計画を策定した。社本社長は、「売上高に占める民間の割合がいまは3割だが、4割程度に伸ばしたい」と述べた。

最終年度の数値目標（連結ベース）は売上高147億円（前期実績123億円）、営業利益7億円（3億円）、経常利益（同）、当期利益6億円（2億円）に設定した。重点施策は、震災復興などまちづくり、防災・減災の国土強靱化のほか、区画整理事業の業務代行に参画することで収益の向上、再生可能エネルギーと農業分野のコンサルに業務領域拡大を挙げている。

新たな事業領域として、東京五輪の関連業務開拓と五輪

後を見据えたまちづくりを提議を拡充する。海外事業にも案ずるとともに、地方自治体積極的に取り組み、インドネシアで現地企業とのJV方式適化と都市のリノベーションなどを検討している。営業面の複合提案など自治体関連業は、MMS（車両計測）やGI

S（地理情報システム）を使った技術営業の強化、スマートコミュニティなど環境技術を使った大規模施設の跡地・空き地の有効活用による土地利用転換業務を展開。技術面は、環境に配慮したまちづくりや都市機能の集約化によるリノベーションプラン構築、CM（コンストラクション・マネジメント）業務の拡大、プロジェクト・マネジメント力など専門技術力を強化する。

建設通信新聞

2014/01/14 掲載 1面